



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
 コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 高
 (氏名) 吉川 友貞
 配当支払開始予定日

TEL 06-6382-1135
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,683	44.7	515	—	558	—	482	—
23年3月期	4,619	△47.6	△1,242	—	△1,192	—	△2,228	—

(注) 包括利益 24年3月期 479百万円 (—%) 23年3月期 △2,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.23	36.51	5.7	4.8	7.7
23年3月期	△173.55	—	△23.6	△9.5	△26.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,261	8,783	71.3	673.11
23年3月期	11,253	8,293	73.6	641.83

(参考) 自己資本 24年3月期 8,739百万円 23年3月期 8,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	533	△117	△24	4,454
23年3月期	△1,690	828	△61	4,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	—	0.7
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	40.3	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.9	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円 00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△2.7	550	6.8	530	△5.1	500	3.9	38.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,984,000 株	23年3月期	12,913,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	126 株	23年3月期	126 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,951,825 株	23年3月期	12,838,821 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,407	47.5	340	—	449	—	372	—
23年3月期	4,343	△48.6	△1,470	—	△1,117	—	△2,172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.77	28.21
23年3月期	△169.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,121	8,781	72.1	672.98
23年3月期	11,209	8,390	74.8	649.33

(参考) 自己資本 24年3月期 8,737百万円 23年3月期 8,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、緩やかに回復の動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化や円高の進行、原油価格上昇の影響等もあり、依然先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、主力製品を中心に、国内向け出荷が前連結会計年度（以下、「前期」という。）に比して増加したことに加え、中国市場での販売回復により海外向けも増加したことから、医薬品事業全体の売上高は前期の水準を上回って推移致しました。

感染管理事業におきましても、著しい返品によりマイナスの売上高を計上した前期に比して返品の縮小と出荷の回復により、売上高が大幅に増加致しました。

これらにより、当期の売上高は、対前期比2,064百万円増（44.7%増）の6,683百万円と大幅に増加し、売上総利益も対前期比1,603百万円増（55.5%増）の4,489百万円となりました。

また、前期より進めた事業構造改善施策の効果（感染管理事業の自社在庫圧縮による倉庫保管料の減少や研究開発費の減少等）から、販売費及び一般管理費は、対前期比154百万円減（3.7%減）の3,974百万円となりました。

これらの結果、営業損益は対前期比1,757百万円増の515百万円の利益（前期は1,242百万円の損失）となり、経常損益は対前期比1,751百万円増の558百万円の利益（前期は1,192百万円の損失）となったことから、損益面につきましても大幅に回復致しました。一方、確定拠出年金制度への移行等に伴う退職給付制度改定損や営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却契約に係る減損損失等の特別損失144百万円を当期に計上致しましたが、前期は事業構造改善施策に伴うたな卸資産処分損や希望退職者に係る割増退職金の計上等により、特別損失803百万円を計上したこと、また、前期は法人税等調整額199百万円を計上したこと等もあり、当期純損益は対前期比2,710百万円増の482百万円の利益（前期は2,228百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

国内向け売上高につきましては、前期に比して流通在庫が減少したことに加え、例年以上に店頭販促策を強化し、当社製品の陳列スペース拡充を図ったこと等から、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の売上高が増加致しました。また、口中溶解タイプの新たな止瀉薬『ピシヤット錠』の販売開始や小児五疳薬『樋屋奇応丸』の独占国内販売権の取得等も売上高の増加に寄与致しました。

海外向け売上高につきましても、円高進行の影響を受けつつも、重点エリアとする中国市場での出荷が回復（前期は現地での販売ライセンス更新手続きに伴う出荷停止の影響から大幅に減少）したことから、前期の水準を上回って推移致しました。また、香港市場に続き、中国市場においても『セイロガン糖衣A』の販売を開始致しました。

これらにより、当期の医薬品事業の売上高は、対前期比472百万円増（10.2%増）となる5,085百万円となりました。また、損益面につきましては、売上総利益の増加に加え、人件費等の減少により、セグメント損益は対前期比287百万円増（15.8%増）となる2,102百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

店頭における製品陳列の演出強化やTVコマーシャルの前期比増量に加え、近年の流行を上回る季節性インフルエンザの影響もあり、一般用『クレベリンゲル』を中心とする衛生管理製品への需要が顕著に拡大致しました。また、業務用製品につきましても、『クレベリン G』や『クレベリン G スティックタイプ』等の他、『クレベリン発生機 リスパス』の出荷も前期に比して堅調に推移致しました。これらにより、当期の感染管理事業の売上高は、対前期比1,596百万円増の1,576百万円（前期は返品金額が出荷金額を上回るマイナス20百万円の売上高）となり、大幅に回復致しました。また、損益面につきましても、売上総利益の増加に加え、倉庫保管料や研究開発費等の減少により、セグメント損益は18百万円の利益（前期は1,635百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前期比4百万円減（18.3%減）の21百万円となりました。また、セグメント損益は、研究開発費等の計上影響から、21百万円の損失となりました。

② 次期の見通し

次期（平成25年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

なお、当社の感染管理事業は、例年、秋口から製品需要が本格化する傾向にありますが、需要動向と本格化のタイミング次第では、第2四半期連結累計期間の業績が大きく変動する可能性があります。この点を勘案し、業績予想につきましては、通期のみの開示と致します。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	6,683	6,500	△183	△2.7%
営業利益	515	550	35	6.8%
経常利益	558	530	△28	△5.1%
当期純利益	482	500	18	3.9%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,085	5,201	116	2.3%
感染管理事業	1,576	1,273	△302	△19.2%
その他事業	21	25	3	15.4%
売上高合計	6,683	6,500	△183	△2.7%

<売上高>

（医薬品事業）

国内向けにつきましては、減少傾向にある国内止瀉薬市場においても堅調な『セイロガン糖衣A』を中心に、引き続き広告宣伝と店頭販促に努め、市場でのトップシェア堅持と一層のシェア向上に注力してまいります。また、当期に独占国内販売権を取得し、取り扱いを開始した小児五疳薬『樋屋奇応丸』の販売強化にも努めてまいります。

海外向けにつきましては、特に重点エリアと位置付ける中国市場において、現地代理店との連携強化を図りつつ、新たに200粒の『正露丸』を投入し、また、当期に投入した『セイロガン糖衣A』の販売拡大に向けて、広告宣伝や販促活動を強化してまいります。

これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、当期に比して116百万円増（2.3%増）となる5,201百万円を予想しております。

（感染管理事業）

当期同様、広告宣伝や店頭陳列の拡充に注力し、「クレベリン」シリーズの製品認知度向上と販売強化に一層努め、『クレベリン発生機 リスパス』をはじめ、業務用製品の販売も推進してまいります。また、当期は、近年の流行を上回る季節性インフルエンザの影響により、例年では出荷が減少に向かう第4四半期の売上高が急伸し、第3四半期を上回りました。次期につきましては、例年通り、第3四半期をピークとして、第4四半期の売上高は減少することを見込むことから、感染管理事業の売上高は、当期に比して302百万円減（19.2%減）となる1,273百万円を予想しております。

以上により、次期の連結売上高は、当期に比して183百万円減（2.7%減）となる6,500百万円を予想しております。

<損益>

感染管理事業の減収を前提とすることから、次期の売上総利益は減益を見込んでおります。一方、当期は、TVコマースの増量や業績に一部連動する賞与引当金繰入額の増加等、追加的な費用計上があったことから、次期の販売費及び一般管理費は、当期に比して減少することを見込んでおります。

これらにより、次期は減収を予想するものの、営業利益につきましては、当期に比して35百万円増（6.8%増）となる550百万円を予想しております。また、営業外損益において為替影響による損失を保守的に見積もることから、経常利益は、当期に比して28百万円減（5.1%減）となる530百万円を予想し、一方、当期の特別損失計上に対し、次期は計上を見込まないこと等から、当期純利益は、当期に比して18百万円増（3.9%増）となる500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は12,261百万円（前連結会計年度比1,007百万円増）となりました。また、負債合計は3,477百万円（同517百万円増）、純資産合計は8,783百万円（同490百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、売上債権の増加を主とする流動資産1,281百万円の増加、営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却等による固定資産273百万円の減少、賞与引当金や買掛金等の増加による流動負債364百万円の増加、また、当期純利益の計上等による利益剰余金417百万円の増加等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント低下し、71.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より380百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,454百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は533百万円となりました。売上債権増加に伴う1,124百万円の支出に対し、税金等調整前当期純利益414百万円の計上に加え、減価償却費258百万円や各種引当金合計363百万円等の非資金費用の計上、また、たな卸資産の減少173百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円となりました。有形固定資産の売却（営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却等）による収入182百万円等があった一方、有形固定資産の取得（医薬品事業に係る設備投資等）による支出180百万円や定期預金の預入による支出228百万円等が収入を上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円となりました。主に配当金の支払額62百万円の支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	76.2	73.6	71.3
時価ベースの自己資本比率（%）	137.8	102.7	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

（注5） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また、連結業績を反映した配当政策も今後検討してまいります。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期は、前期より開始した事業構造改善の推進により、大幅な業績の回復を果たし、当初の計画も上回る結果となりました。これにより、当期末配当につきましては、普通配当を1株当たり10.0円とし、さらに特別配当5.0円の実施により、1株当たり15.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当10.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、(株)Palta、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約80%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約13%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガステ許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等)に対する予防意識の高まりを背景に、一般消費者をはじめ、公共機関やホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者等の幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。これらの事業展開により、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じる可能性があります。

また、このような特性を有した当社製品は、季節的な要因を含めた需要の急激な変化の影響を受けることにより、市場の流通在庫が大きく増減し、一時的に返品が急増することや、将来の返品に伴う損失に備えて計上する返品調整引当金が大幅に増加する可能性があります。また、同様の影響により、一時的に過剰な製品在庫を保有する状況となる可能性があります。その結果、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業（包装・表示・保管）許可	兵庫県	兵庫県知事許可 (許可番号 28AZ200015)	平成27年3月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
医薬品販売業許可（物流センター）	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B13923)	平成29年9月25日 (6年ごとの更新)	同上
医薬品販売業（卸売販売業）許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B13775)	平成27年12月23日 (6年ごとの更新)	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27A2X00059)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業（医薬品一般）許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 (許可番号 06AZ200007)	平成28年3月24日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注冊証 (Imported Drug License)	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可 (許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004)	平成27年2月21日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注冊証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局許可 (許可番号 HK-13218)	平成27年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

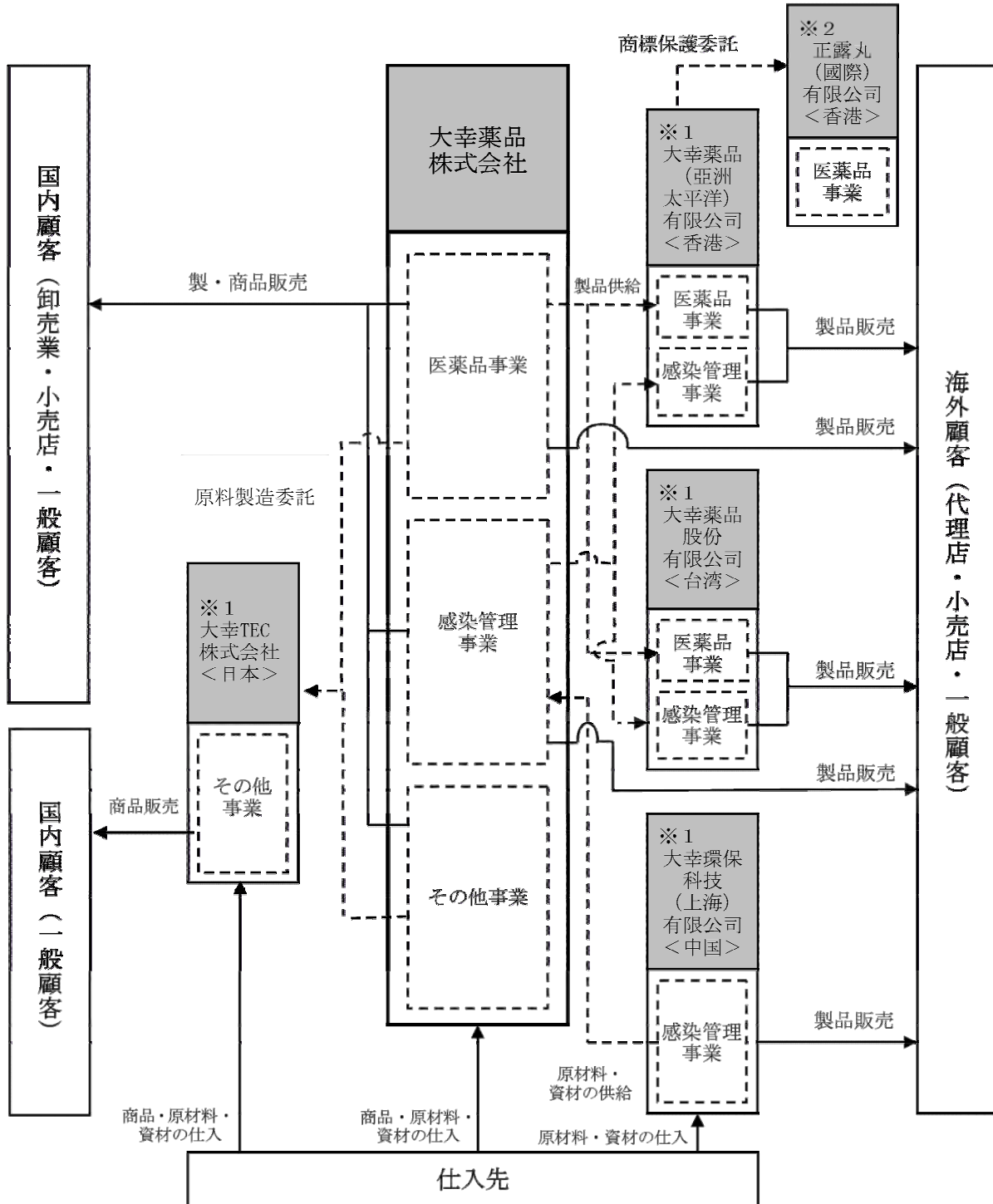
なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股份有限公司<台湾>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1は、連結子会社
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大幸薬品は「自立」「共生」「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」という企業理念を実現するに当たり、「健康社会の『ないと困る』を追求する。」をスローガンとして掲げ、すべての行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 医薬品事業

主力製品である「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心に、市場ニーズに即した販売活動を推進し、国内シェアの向上とアジア諸国を中心としたグローバル展開を強化してまいります。一方で、地道な研究活動に基づき、100有余年に渡って利用されてきた「正露丸」の主成分である木クレオソートの有効性に対する科学的解明を継続し、その効用を世界に広めてまいります。また、様々な需要に応える新製品を市場に投入していくことにより、中長期的に事業の成長を図ってまいります。

② 感染管理事業

「クレベリン」ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、新たな利用シーンを提案することにより、国内における安定的な売上の成長とアジア諸国をはじめとしたグローバル展開に努めてまいります。また、様々な研究機関との二酸化塩素の共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新製品の開発も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新型インフルエンザの発生と収束に伴い、感染管理事業が急拡大した後、一転して縮小に向かった前連結会計年度におきましては大幅な営業損失を計上する結果となりました。このように当社グループの収益構造は、特に同事業を取り巻く環境や需要の変化に大きく影響を受ける傾向にあり、費用構造につきましても、近年の事業拡大や上場に伴い、人件費を主とする固定費が増加傾向にありました。

当社グループでは、急激に悪化した損益構造の解消と確実に利益確保可能な体質を目指し、事業構造改善に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、一定の業績回復を果たしました。

今後は、マーケティングやプロモーションの強化により、成長分野として位置づけている感染管理事業の積極的な展開を図りつつ、医薬品事業における国内市場のシェア拡大とアジアを中心とした海外展開を加速していくことにより、一層の成長に向けた取り組みに注力してまいります。

また、経営の健全性と透明性を確保するとともに、生産性の向上や業務の効率化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,590	4,661,298
受取手形及び売掛金	1,322,082	2,443,154
商品及び製品	619,447	471,702
仕掛品	597,929	640,128
原材料及び貯蔵品	309,289	240,898
繰延税金資産	175,513	196,693
その他	230,592	76,581
貸倒引当金	△9,217	△18,161
流動資産合計	7,431,226	8,712,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,914	1,072,729
機械装置及び運搬具（純額）	212,721	240,355
土地	1,552,337	1,397,788
リース資産（純額）	50,662	36,253
建設仮勘定	158,296	360
その他（純額）	89,896	114,783
有形固定資産合計	※2 3,174,828	※2 2,862,270
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 163,206	※1 180,001
保険積立金	38,586	—
繰延税金資産	85,472	141,339
その他	282,521	305,572
投資その他の資産合計	569,786	626,913
固定資産合計	3,822,085	3,548,937
資産合計	11,253,312	12,261,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,443	387,106
リース債務	17,245	17,495
未払金	1,106,550	1,175,824
未払法人税等	5,781	15,113
返品調整引当金	246,000	239,000
賞与引当金	123,940	219,920
役員賞与引当金	—	96,666
その他	227,019	254,201
流動負債合計	2,040,980	2,405,328
固定負債		
リース債務	37,196	21,883
長期未払金	565,700	565,700
退職給付引当金	309,830	476,241
役員退職慰労引当金	6,400	8,500
固定負債合計	919,126	1,072,325
負債合計	2,960,107	3,477,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,064	155,437
資本剰余金	48,293	66,666
利益剰余金	8,212,800	8,630,439
自己株式	△204	△204
株主資本合計	8,397,954	8,852,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,313	19,597
為替換算調整勘定	△121,331	△132,324
その他の包括利益累計額合計	△110,017	△112,727
新株予約権	5,268	43,969
純資産合計	8,293,204	8,783,580
負債純資産合計	11,253,312	12,261,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,619,424	6,683,812
売上原価	1,584,215	2,201,473
売上総利益	3,035,209	4,482,338
返品調整引当金戻入額	97,000	246,000
返品調整引当金繰入額	246,000	239,000
差引売上総利益	2,886,209	4,489,338
販売費及び一般管理費	※1、※2 4,128,775	※1、※2 3,974,335
営業利益又は営業損失(△)	△1,242,565	515,003
営業外収益		
受取利息	2,621	2,225
受取配当金	2,077	1,513
為替差益	—	9,890
受取賃貸料	13,384	5,300
受取保険金	—	7,980
その他	79,691	17,723
営業外収益合計	97,775	44,633
営業外費用		
為替差損	40,831	—
賃貸費用	873	646
その他	5,827	52
営業外費用合計	47,533	698
経常利益又は経常損失(△)	△1,192,323	558,938
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,093	※3 3,638
減損損失	※4 61,806	※4 35,298
災害による損失	2,894	5,432
投資有価証券売却損	29,015	—
投資有価証券評価損	65,585	—
割増退職金	152,071	—
たな卸資産処分損	380,794	—
退職給付費用	103,306	—
退職給付制度改定損	—	100,017
特別損失合計	803,568	144,386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,995,892	414,551
法人税、住民税及び事業税	32,692	12,694
法人税等調整額	199,623	△80,347
法人税等合計	232,316	△67,652
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,228,208	482,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,208	482,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,228,208	482,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,480	8,283
為替換算調整勘定	△66,294	△10,993
その他の包括利益合計	△51,814	* △2,710
包括利益	△2,280,022	479,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,280,022	479,494
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,271	137,064
当期変動額		
新株の発行	40,793	18,372
当期変動額合計	40,793	18,372
当期末残高	137,064	155,437
資本剰余金		
当期首残高	7,500	48,293
当期変動額		
新株の発行	40,793	18,372
当期変動額合計	40,793	18,372
当期末残高	48,293	66,666
利益剰余金		
当期首残高	10,568,567	8,212,800
当期変動額		
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,208	482,204
当期変動額合計	△2,355,767	417,639
当期末残高	8,212,800	8,630,439
自己株式		
当期首残高	△188	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
当期首残高	10,672,150	8,397,954
当期変動額		
新株の発行	81,586	36,745
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,228,208	482,204
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△2,274,196	454,384
当期末残高	8,397,954	8,852,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,166	11,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,480	8,283
当期変動額合計	14,480	8,283
当期末残高	11,313	19,597
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,036	△121,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,294	△10,993
当期変動額合計	△66,294	△10,993
当期末残高	△121,331	△132,324
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,202	△110,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,814	△2,710
当期変動額合計	△51,814	△2,710
当期末残高	△110,017	△112,727
新株予約権		
当期首残高	—	5,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,268	38,701
当期変動額合計	5,268	38,701
当期末残高	5,268	43,969
純資産合計		
当期首残高	10,613,947	8,293,204
当期変動額		
新株の発行	81,586	36,745
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,228,208	482,204
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,546	35,991
当期変動額合計	△2,320,743	490,375
当期末残高	8,293,204	8,783,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,995,892	414,551
減価償却費	241,264	258,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,095	166,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,300	2,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	96,666
返品調整引当金の増減額(△は減少)	149,000	△7,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,006	95,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,206	8,942
受取利息及び受取配当金	△4,699	△3,738
固定資産除却損	8,093	3,638
減損損失	61,806	35,298
投資有価証券評価損益(△は益)	65,585	—
投資有価証券売却損益(△は益)	29,015	△109
たな卸資産処分損	380,794	—
為替差損益(△は益)	29,317	△6,023
売上債権の増減額(△は増加)	△2,269	△1,124,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,485	173,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,281	78,322
未払金の増減額(△は減少)	703,582	41,978
その他	△177,238	308,657
小計	△843,851	543,314
利息及び配当金の受取額	3,789	3,813
法人税等の支払額	△850,171	△13,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,234	533,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△341,162	△228,363
定期預金の払戻による収入	288,010	129,397
有形固定資産の取得による支出	△197,942	△180,572
有形固定資産の売却による収入	1,049,640	182,141
投資有価証券の取得による支出	△810	—
投資有価証券の売却による収入	29,093	549
その他	1,686	△20,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,514	△117,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,994	△17,242
株式の発行による収入	81,586	36,745
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△126,124	△62,496
新株予約権の発行による収入	—	18,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,549	△24,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,646	△10,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△981,915	380,952
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,405	4,073,490
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,073,490	※ 4,454,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

大幸TEC(株)

大幸薬品(アジア太平洋)有限公司

大幸薬品股份有限公司

大幸環保科技(上海)有限公司

② 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

正露丸(国際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社

正露丸(国際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司、大幸薬品股份有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として100,017千円計上されております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた63,605千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,701千円は、「賃貸費用」873千円、「その他」5,827千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,756,566千円	3,570,616千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	586,871千円	719,293千円
賞与引当金繰入額	79,126	154,497
役員賞与引当金繰入額	—	96,666
退職給付費用	135,172	119,148
役員退職慰労引当金繰入額	14,760	2,100
貸倒引当金繰入額	—	9,058
広告宣伝費	993,122	970,933
販売促進費	504,542	405,747

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	291,983千円	205,842千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	922千円	789千円
機械装置及び運搬具	894	323
その他(有形固定資産)	111	25
ソフトウェア	—	2,500
その他撤去費用	6,166	—
計	8,093	3,638

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府吹田市	共用資産 (賃貸不動産を含む。)	土地	48,718
広島県呉市	共用資産	土地	4,888
大阪府吹田市	遊休資産	建設仮勘定	8,199

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

大阪府吹田市の土地は譲渡契約の締結に伴い、広島県呉市の土地は市場価値の著しい下落が認められたことにより、さらに大阪府吹田市の建設仮勘定は事業の用に供しておらず、かつ、その将来の使用の見通しが定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構築物 土地	35,298

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,334千円
組替調整額	109
税効果調整前	11,444
税効果額	3,161
その他有価証券評価差額金	8,283

為替換算調整勘定：

当期発生額	△10,993
その他の包括利益合計	△2,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,756,000	157,200	—	12,913,200
合計	12,756,000	157,200	—	12,913,200
自己株式				
普通株式(注)2	115	11	—	126
合計	115	11	—	126

(注)1. 発行済株式の増加157,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加11株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	5,268
合計		—	—	—	—	—	5,268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,913,200	70,800	—	12,984,000
合計	12,913,200	70,800	—	12,984,000
自己株式				
普通株式	126	—	—	126
合計	126	—	—	126

（注）発行済株式の増加70,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権 （注）1, 2	普通株式	—	435,500	—	435,500	18,691
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25,278
合計		—	—	—	—	—	43,969

（注）1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,185,590千円	4,661,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112,100	△206,856
現金及び現金同等物	4,073,490	4,454,442

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラップ整腸薬BF」等を販売しております。

「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」等を販売しております。「その他事業」は木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業 (注) 4	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,612,993	△20,364	26,795	4,619,424	—	4,619,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,612,993	△20,364	26,795	4,619,424	—	4,619,424
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	1,814,972	△1,635,757	△22,187	157,027	△1,399,593	△1,242,565
セグメント資産	4,768,431	948,549	21,782	5,738,763	5,514,548	11,253,312
その他の項目						
減価償却費	119,945	60,641	—	180,586	60,677	241,264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	248,894	21,286	—	270,181	32,856	303,037

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,399,593千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,399,593千円が含まれており、その主なものは当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は5,514,548千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 外部顧客への売上高△20,364千円は、売上高540,504千円に返品による売上戻り高△560,868千円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,085,329	1,576,592	21,890	6,683,812	—	6,683,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,085,329	1,576,592	21,890	6,683,812	—	6,683,812
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,102,534	18,972	△21,217	2,100,289	△1,585,286	515,003
セグメント資産	5,109,644	1,349,354	10,564	6,469,563	5,791,670	12,261,234
その他の項目						
減価償却費	163,945	45,850	—	209,796	49,045	258,841
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103,661	30,169	—	133,831	21,667	155,499

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,585,286千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,585,286千円が含まれており、その主なものは当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は5,791,670千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	641.83円	673.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△173.55円	37.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	36.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,228,208	482,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,228,208	482,204
期中平均株式数(千株)	12,838	12,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	255
(うち新株予約権(千株))	(－)	(255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権2種類(新株予約権の数5,353個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,544	4,275,770
受取手形	5,287	6,025
売掛金	1,314,536	2,453,704
商品及び製品	702,894	451,136
仕掛品	114,684	712,501
原材料及び貯蔵品	794,041	230,040
前払費用	77,335	34,811
繰延税金資産	173,889	193,744
未収消費税等	98,006	—
その他	52,945	39,526
貸倒引当金	△10,000	△18,500
流動資産合計	7,030,165	8,378,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	950,454	1,038,339
構築物（純額）	15,697	14,668
機械及び装置（純額）	179,598	222,656
車両運搬具（純額）	61	436
工具、器具及び備品（純額）	75,406	108,311
土地	1,542,552	1,388,003
リース資産（純額）	50,342	36,253
建設仮勘定	158,296	360
有形固定資産合計	2,972,410	2,809,029
無形固定資産		
特許権	4,972	1,222
ソフトウェア	58,775	56,626
その他	10,033	—
無形固定資産合計	73,781	57,848
投資その他の資産		
投資有価証券	163,206	180,001
関係会社株式	250,996	250,996
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	310,000	—
長期前払費用	246,491	241,269
保険積立金	38,586	—
繰延税金資産	110,358	157,548
その他	16,190	46,250
貸倒引当金	△2,500	—
投資その他の資産合計	1,133,359	876,095
固定資産合計	4,179,551	3,742,973
資産合計	11,209,717	12,121,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,871	120,506
買掛金	94,568	243,799
リース債務	17,077	17,495
未払金	1,093,718	1,161,778
未払費用	32,636	54,216
未払法人税等	2,302	12,856
未払消費税等	—	91,332
前受金	14,170	3,567
預り金	42,518	16,553
前受収益	175	40
返品調整引当金	246,000	239,000
賞与引当金	118,666	215,376
役員賞与引当金	—	96,666
その他	97,799	12,314
流動負債合計	1,916,504	2,285,503
固定負債		
リース債務	37,014	21,883
長期未払金	565,700	565,700
退職給付引当金	293,954	458,226
役員退職慰労引当金	6,400	8,500
固定負債合計	903,069	1,054,309
負債合計	2,819,573	3,339,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,064	155,437
資本剰余金		
資本準備金	48,293	66,666
資本剰余金合計	48,293	66,666
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	312,718	620,766
利益剰余金合計	8,188,407	8,496,455
自己株式	△204	△204
株主資本合計	8,373,561	8,718,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,313	19,597
評価・換算差額等合計	11,313	19,597
新株予約権	5,268	43,969
純資産合計	8,390,143	8,781,921
負債純資産合計	11,209,717	12,121,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,191,485	6,217,800
商品売上高	151,722	189,398
売上高合計	4,343,208	6,407,198
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	875,976	686,825
当期製品製造原価	1,827,521	2,018,303
合計	2,703,498	2,705,128
製品他勘定振替高	262,851	84,469
製品期末たな卸高	686,825	381,860
製品売上原価	1,753,821	2,238,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	209,183	16,068
当期商品仕入高	93,688	180,995
合計	302,872	197,064
商品他勘定振替高	234,549	—
商品期末たな卸高	16,068	69,275
商品売上原価	52,254	127,788
売上原価合計	1,806,075	2,366,587
売上総利益	2,537,132	4,040,611
返品調整引当金戻入額	97,000	246,000
返品調整引当金繰入額	246,000	239,000
差引売上総利益	2,388,132	4,047,611
販売費及び一般管理費	3,858,220	3,706,924
営業利益又は営業損失(△)	△1,470,087	340,686
営業外収益		
受取利息	4,662	5,084
受取配当金	238,684	15,432
為替差益	—	10,850
受取賃貸料	16,075	23,817
保険解約返戻金	63,605	—
業務受託料	61,361	60,176
その他	14,832	15,312
営業外収益合計	399,223	130,673
営業外費用		
為替差損	40,953	—
賃貸費用	873	21,772
その他	4,944	6
営業外費用合計	46,771	21,779
経常利益又は経常損失(△)	△1,117,635	449,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,855	3,607
減損損失	61,806	35,298
災害による損失	2,894	5,432
投資有価証券売却損	29,015	—
投資有価証券評価損	65,585	—
割増退職金	152,071	—
たな卸資産処分損	378,594	—
退職給付費用	103,306	—
退職給付制度改定損	—	100,017
特別損失合計	795,131	144,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,912,766	305,226
法人税、住民税及び事業税	23,660	2,818
法人税等調整額	235,787	△70,205
法人税等合計	259,448	△67,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,172,214	372,613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,271	137,064
当期変動額		
新株の発行	40,793	18,372
当期変動額合計	40,793	18,372
当期末残高	137,064	155,437
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	48,293
当期変動額		
新株の発行	40,793	18,372
当期変動額合計	40,793	18,372
当期末残高	48,293	66,666
資本剰余金合計		
当期首残高	7,500	48,293
当期変動額		
新株の発行	40,793	18,372
当期変動額合計	40,793	18,372
当期末残高	48,293	66,666
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,689	15,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,612,492	312,718
当期変動額		
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,172,214	372,613
当期変動額合計	△2,299,773	308,048
当期末残高	312,718	620,766
利益剰余金合計		
当期首残高	10,488,181	8,188,407
当期変動額		
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,172,214	372,613
当期変動額合計	△2,299,773	308,048
当期末残高	8,188,407	8,496,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△188	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
当期首残高	10,591,764	8,373,561
当期変動額		
新株の発行	81,586	36,745
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,172,214	372,613
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△2,218,203	344,793
当期末残高	8,373,561	8,718,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,166	11,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,480	8,283
当期変動額合計	14,480	8,283
当期末残高	11,313	19,597
新株予約権		
当期首残高	—	5,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,268	38,701
当期変動額合計	5,268	38,701
当期末残高	5,268	43,969
純資産合計		
当期首残高	10,588,597	8,390,143
当期変動額		
新株の発行	81,586	36,745
剰余金の配当	△127,558	△64,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,172,214	372,613
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,748	46,984
当期変動額合計	△2,198,454	391,778
当期末残高	8,390,143	8,781,921

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動
該当事項はありません。